

2016年1~3月期の業況実績と4~6月期の業況見通し

## 中国の景気減速や円高の進行等で業況は横ばい 次期も熊本地震の影響等で不透明に



### 企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査・解析部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」で、本年・第1四半期（1～3月期）の業況実績を尋ねると、「うす曇り」が半数弱を占め、前期（2015年・第4四半期）からほぼ横ばいで推移した。内需や雇用が引き続き底堅く推移する一方、外需については中国の景気減速が鮮明になる中で、原油・資源の一段安や円高の進行等が影響し、業況はまだ模様となった。次期・第2四半期（4～6月期）の見通しも概ね横ばいで、業況は足踏み状態にある。

### 2016年・第1四半期の業況実績

#### 「本曇り」が2012年第2四半期以来の3割超に

JILPT調査・解析部では、企業及び業界団体のモニターに対し、四半期毎に業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出する。このほど、本年・第1四半期（1～3月期）の業況実績と、第2四半期（4～6月期）の業況見通しについて調査を実施した（5月31日～6月24日）。本稿では、企業と業界団体の計75組織から得られた回答（これらで構成される業種数は53）の集計結果を紹介する。

それによると、本年・第1四半期（1～3月期）の業況実績は、「うす曇り」が引き続き半数弱（47.2%）を占めたものの、前期（2015年・第4四半期）と比較して4.7%減少し、「晴れ」と「本曇り」がともに前期より微増の各17.0%、32.1%となった（表）。また、

「本曇り」と「雨」の合計は、前回調査（弊紙5月号P34～37参照）に続き1/3社を超えた（35.8%）。なお、本調査は、同一のモニターを対象に継続して調査を行っているため、経年比較が可能である。結果を時系列で眺めると、「本曇り」の3割超えはアベノミクスが開始される以前の、2012年第2四半期以来となっていることが分かる（図）。

業種別に見ると、「晴れ」と回答したのは9業種である。【コンビニ】や【通信】【事務処理サービス】【請負】等が、前期に引き続き「晴れ」とした。判断理由（自由記述）を見ると、【事務処理サービス】は「派遣社員の実稼働者数が2013年第3四半期から11期連続で対前年同期比100%を超えた。地域別では引き続き関東を中心に大都市圏が好調で、地域は横ばい傾向だった」などとしている。

#### 「うす曇り」でも、判断理由は吉凶混交

一方、「うす曇り」と回答したのは【鉄

道】や【旅行】【住宅】【食品】【パン・菓子】【事業所給食】【職業紹介】など25業種。ただ、「うす曇り」ではあるものの、判断理由としては吉凶混交の記述が目立つ。例えば、【鉄道】は「大手16社については原油安による動力費の減少や訪日外国人の増加による旅客人員の増加、また、ホテル業の客室単価の上昇に伴い、ほとんどの会社で経常利益が前年同期と比べて増加したが、伸び率は縮小した。地方の中小民鉄でも原油価格の下落による燃料費の減少が追い風になったが、人口の減少や少子高齢化により通勤・通学路線としての鉄道需要が減少し、厳しい状態が続いている」などとした。

【旅行】でも「海外は（2015年11月のパリ同時多発テロ以降）3月に発生したベルギーでのテロ等が、ヨーロッパ旅行に大きな影響を与えた。アジアでは大きな渡航先だった中国・韓国が伸び悩んだ。国内は好調で、訪日も少しづつ伸びているが、取り扱い可能な宿泊施設、特に大都市圏が逼迫しており、需要をそのまま汲み取れていない」などと回答。また、【住宅】では「貸家の建設は低金利に支えられ、相続税

表 前期及び今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数75)				今回のBLM調査結果 (回答数75)					
	2015年第4四半期 (10~12月) の業況実績				2016年第1四半期 (1~3月) の業況実績			2016年第2四半期 (4~6月) の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0	
晴れ	コンビニ、金属製品、通信、情報サービス、事務処理サービス、請負、その他、警備	8	15.4	建設、コンビニ、金属製品、化学、ホテル、通信、外食、事務処理サービス、請負	9	17.0	建設、コンビニ、金属製品、ホテル、通信、事務処理サービス、請負、自動車販売	8	15.1	
うす曇り	建設、印刷、水産、食品、パン・菓子、ホームセンター、百貨店、玩具等販売、自動車販売、製缶、電線、化学、医薬品、硝子、石膏、化繊、自動車、電機、ホテル、旅行、鉄道、道路貨物、外食、事業所給食、職業紹介、葬祭、住宅	27	51.9	造船・重機、出版、水産、食品、パン・菓子、玩具等販売、自動車販売、ホームセンター、製缶、電線、医薬品、硝子、石膏、化繊、電機、旅行、鉄道、事業所給食、情報サービス、職業紹介、葬祭、住宅、木材、警備、その他	25	47.2	造船・重機、印刷、石油卸、水産、食品、パン・菓子、玩具等販売、ホームセンター、製缶、電線、工作機械、化学、医薬品、硝子、化繊、遊技機器、電機、鉄道、事業所給食、シルバー産業、情報サービス、職業紹介、葬祭、住宅、木材、警備、その他	27	50.9	
本曇り	出版、商社、石油卸、鉄鋼、非鉄金属、セメント、ゴム、繊維、紙パルプ、遊技機器、港湾運輸、シルバー産業、専修学校等、中小企業団体、木材	15	28.8	印刷、石油卸、百貨店、非鉄金属、工作機械、セメント、ゴム、石油精製、繊維、紙パルプ、自動車、遊技機器、港湾運輸、道路貨物、シルバー産業、専修学校等、中小企業団体	17	32.1	出版、百貨店、非鉄金属、セメント、ゴム、石油精製、石膏、繊維、紙パルプ、自動車、旅行、港湾運輸、道路貨物、専修学校等	14	26.4	
雨	造船・重機、石油精製	2	3.8	商社、鉄鋼	2	3.8	商社、鉄鋼、中小企業団体	3	5.7	
N.A.		0	0.0		0	0.0	外食	1	1.9	
計		52	100.0		53	100.0		53	100.0	

対策としての底堅さを維持した。大手ハウスメーカーの受注は好・不調がバラつき、全体として横ばいだった。一方、持ち家は消費増税以前への回復が停滞。ハウスメーカーは需要の減少を補うため、物件単価の上昇により業績を確保した。マンションは販売価格が高止まり、住宅ローン金利低下の恩恵も限定的で、供給の停滞が続いた」という。

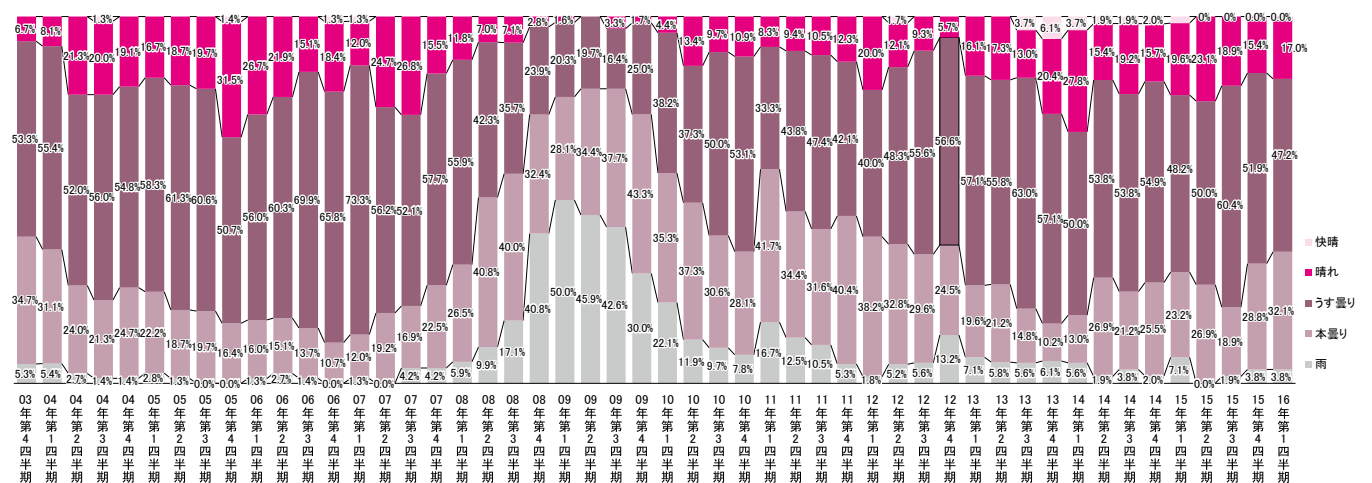
また、【食品】は「鉱工業生産指数(経産省、原指数)の『食料品・たばこ工業』を見ると、今年1~3月は前年比で-2.1、+6.2、+10.4となっており、

昨年4月以降、四半期ベースでの前年比プラス傾向を維持している。主要各社の今年1~3月期決算も好調」などとしたが、【パン・菓子】では「高付加価値商品投入の成果により、売上高は微増となったが、全体では生産量の減少が続いている。家計調査では購入金額・数量ともに3月を除き好調を示しているが、生産統計ではマイナス。人手不足が深刻な課題」などと指摘している。

【事業所給食】でも「衛生管理対策等が安定してきており、収益性はさほど悪くはないが、人手不足による募集

費用や人件費関連経費の圧迫が否めない。また、ここ3年間の最低賃金の上昇による人件費アップが利益を圧迫。さらに、輸入食材を始めとする原材料(特に加工品、冷凍野菜)費が高止まりしており、引き続き収益を圧迫している」などと回答。【職業紹介】でも「企業の求人意欲は好転しているように感じるが、いまだ非正規雇用を優先する慎重さが残り、いわゆる正社員中途採用の採用規準は高く、厳選指向が強い」とみている。

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



## 「本曇り」は円高等が重石に

一方、「本曇り」と回答したのは、【自動車】や【百貨店】【道路貨物】など17業種である。判断理由を見ると、【自動車】は「国内生産台数は2,389千台で前年同期比96.3%、国内販売台数は1,470千台で前年同期比93.1%、輸出台数は1,109千台で前年同期比100.4%、海外生産台数は4,618千台で前年同期比104.8%となった。国内生産・販売については、『登録車』は回復基調にあるものの、『軽自動車』は2015年4月の軽自動車増税による需要低迷影響が長引き、全体として前年割れ。また、輸出は北米、EUを中心に堅調で、ほぼ前年同レベル。海外生産は中近東・欧州・アフリカ地域を除く地域で現地生産が増加し、全体として前年同期比プラスとなっている。2016年1月以降、円高傾向となり、好調だった輸出にも一服感がある」などとしている。

また、【百貨店】では「1月は前半の気温が高く、防寒商品の動きが鈍かったことや、一部地域で大雪の影響を受けたことから衣料品が苦戦し、2カ月ぶりのマイナスとなった。2月は閏年による営業日の1日増等を要因に客足が好調に推移し、2カ月ぶりのプラス。衣料品が変わらず天候条件を受けて伸び悩む一方、身の周り品、雑貨、食料品がこれをカバーした。3月は全国的に気候変動が激しく、春物衣料の動きが鈍かった。急激な円高や株価の低迷を背景とする消費マインドの冷え込みもあり、ほぼすべての地区で前年を割り込んだ（全国では1月が-1.9%（東京+0.2%）、2月が+0.2%（+2.7%）、3月が-2.9%（-1.1%））。これまで売上げを牽引してきた大都市も伸び悩み傾向で、業界全体では厳し

い状況が続いている（10都市計で1月が-0.9%（それ以外-3.8%）、2月が+0.8%（-1.0%）、3月が-1.7%（-5.1%）」としたほか、円高の進行を受けて「訪日外国人によるインバウンド需要が一巡し、かつ弱まったこともあり、売上が苦戦している」との記述もあった。

【道路貨物】でも、「中国等の海外経済の減速や、年明け以降の円高・株安等の経済の潮目の変化により、企業の生産に弱さが見られ、国内貨物は出荷が伸び悩むなど緩慢な荷動きとなった。また、国際貨物は、輸出・輸入共に貨物が減少するなど、総じて低調に推移した」という。また、「『宅配貨物』は全体的に改善傾向にあったが、『一般貨物』や『宅配以外の特積貨物』は営業収入・利益が悪化した。さらに、燃料単価の下落による荷主等からの運賃引き下げ圧力に晒された。トラック運送業における経常利益は悪化し、景況感の判断指標は▲30.9と、前回（▲18.2）から12.7ポイント悪化した」などとしている。

### 中国の景気悪化や外需停滞の影響が

今期、「雨」と回答したのは【商社】

と【鉄鋼】の2業種となった。判断理由を見ると、【商社】は「資源価格の下落を主たる要因として、大手商社は2015年3月期決算で初の連結赤字に転落する会社が出た。大手商社は、資源価格の下落による業績悪化を非資源部門の利益を伸ばすことで補てんしてきたが、中国の景気悪化や新興国等の需要減の影響を受け、非資源部門の利益も鈍化した」などと指摘した。

【鉄鋼】は「国内鉄鋼需要産業の関連指標を見ると、住宅着工が3カ月連続の増加となったほか、製造業では自動車生産が4カ月ぶりに増加するなど一部で前年を上回る動きも見られた。だが、産業機械は外需の停滞を受けて多くの機種で前年割れが続き、電気機械も重電機の落ち込みから減少傾向で、総じて盛り上がり欠ける状況が続いている。国内の鉄鋼需給を見ると、3月の粗鋼生産は19カ月連続、普通鋼鋼材国内出荷は17カ月連続で前年を下回り、2015年度の粗鋼生産は1億425万トンと2年連続で前年度比マイナスとなった」などとした。

## 2016年・第2四半期の業況見通し

### うす曇りが過半数で業況は引き続き横ばい傾向

それでは、次期の業況見通しはどうなっているのだろうか。第2四半期（4～6月期）の業況見通しを尋ねると、今期と比較して「晴れ」と「本曇り」がともに微減の各15.1%、26.4%となる一方、「うす曇り」が微増して過半数（50.9%）を占め、「雨」も微増の5.7%となった（表）。

引き続き「晴れ」とする【コンビニ】

は、「気温の上昇に伴い夏向けカウンター商材や中食も伸びると予想。また、消費税の再増税が2年半先送りとなり、緩やかでも個人消費が伸びてくることを期待している」などと回答した。

また、「うす曇り」の継続を予想するのは【電機】や【ホームセンター】など27業種。【電機】は「米国では雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続き、欧州でも量的緩和に支えられ、回復基調が持続すると見ている。しかしながら、中国が抱える過剰な生産能



力や不動産在庫、資源・産油国を中心とした経済成長鈍化の影響により、日本を含めて世界的に不透明な経営環境が継続する見通し。こうした中、当社の連結決算も為替の影響やグループ再編等により、売上収益、調整後営業利益とも前期比を割れ込む見込み」という。また、「重電分野は前期に続き、国内電力向けや大都市再開発に関連した需要が底堅い見込み。一方、産業向け汎用電気機器は、中国を中心としたアジア経済の先行き不透明感の底打ちを依然として待っている状況。白物家電分野は、買い替え需要を主体としており、消費者の省エネ製品・高付加価値製品への消費マインドが継続しているが、全般的な個人消費の動向には足踏みが見られる」などと回答している。

【ホームセンター】では「特に既存店ベースの売上動向を注視していく必要はあるが、店舗数等は対前年同期比プラスで推移していくものと推定される。4～6月期は依然として消費動向に盛り上がり欠けるものの、概ね全国的に好天に恵まれ（4、5月）、堅調な来店客数が期待できる。

4月中旬に発生した熊本地震（災害）によるブルーシートや土のう袋等の災害救援物資、並びに防災用品に動きが見られた。今後、復旧・復興等が進むにつれ建築資材・補修材などを取り扱

うホームセンターの役割が、西日本地域を中心に高まるのが想定される」などと回答した。

また、「本曇り」判断から「うす曇り」に転換する【工作機械】でも、「政府の政策効果により5～6月に向けた持ち直しに期待感が強い。ただ、英国のEU離脱問題が今後の為替や世界経済に大きな影響を与える可能性を残しており注視したい」などとしている。

**熊本地震等の影響も**

一方、【自動車】や【非鉄金属】【専修学校等】等は「本曇り」の継続を予想している。

【自動車】では「国内生産は4月の熊本地震以降、部品調達の停滞により生産に影響が出ており、上期中は影響が残る見通し。国内販売は、軽自動車の増税影響等による不振が長引いていること、消費税の増税延期により駆け込み需要が見込めなくなったこと等で不透明感が拭えない。海外市場は、主要な市場である米国に、利上げによるローン金利の上昇に伴い購買意欲が冷え込む懸念や雇用状況の軟調、また、中国の景気減速や中東の政情不安等があるものの、当面は底堅く推移すると見込まれる。輸出は円高がこのまま進むようであれば、台数減が懸念される」などと指摘している。

また、【非鉄金属】でも「2015年度

に発生していた金属価格の下落に伴う在庫の影響による損失が無くなることや、海外投資鉱山の本格稼働による操業度の向上等を通じ業績の回復が見込まれるものの、米国の利上げのタイミングや中国の経済減速の影響等、懸念される不確定要素も多く今後の先行きに不透明さが残っている。国内の個人消費は弱含みが続いており、経済は足踏み状態にある」などと回答した。

さらに、【専修学校等】は「厚労省が5月末に公表した4月の有効求人倍率は、24年5カ月ぶりの1.34倍と初めて47都道府県で1倍を超えた。その理由としては生産年齢人口の減少、特に地方は少子化による求職者数の減少（就職・進学による若年層の都会への流出）が影響したと指摘されている。地方の専門学校における、来年度募集への影響は大きいと推測される」などとしている。

（調査・解析部）





Mail magazine  
**メールマガジン**

**労働情報**

**雇用・労働分野の最新情報を配信中！**  
週2回（水曜日と金曜日）無料配信

パソコン・携帯から  
**カンタン登録**

<http://www.jil.go.jp/kokunai/mm/>

（編集・発行）  
独立行政法人 労働政策研究・研修機構（JILPT）（研究調整部広報企画課）  
Tel: 03-5903-6254 Fax: 03-5903-6114 E-mail: j-mm@jil.go.jp

